

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

保有する有価証券 : 時価法による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

アイソトープ他 : 最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物(平成10年4月1日以降取得分のみ)及びソフトウェア : 定額法による。

建物(上記を除く)建物付帯設備、造作、構築物、機械器具備品

及び車両運搬具 : 定率法による。

(会計方針の変更)

リース会計基準の改正に伴い、平成20年4月1日以降のリース取引についてはリース資産として固定資産に計上し、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による減価償却を行う。

平成19年度以前のリース取引については引き続き通常の物件使用料として会計処理を行う。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金 : 期末退職金要支給額基準に相当する金額及び退職年金過去勤務債務の金額。

貸倒引当金 : 税法基準による。

(5) 消費税等の会計処理

税抜き方式による。

(6) 採用している会計基準

平成16年10月公表の公益法人会計基準(公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せによる改正)。

2. 特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
減価償却引当有価証券	8,944,000,000	420,000,000	0	9,364,000,000
退職給付引当有価証券	1,527,000,000	94,000,000	188,000,000	1,433,000,000
引取線源処理処分引当 有価証券	2,594,000,000	0	0	2,594,000,000
廃棄物処理処分引当 有価証券	20,350,000,000	1,220,000,000	629,000,000	20,941,000,000
積立有価証券	2,720,000,000	10,000,000	0	2,730,000,000
投資有価証券	2,482,747,300	179,000,000	615,233,100	2,046,514,200
合 計	38,617,747,300	1,923,000,000	1,432,233,100	39,108,514,200

3. 特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
減価償却引当有価証券	9,364,000,000	0	9,364,000,000	0
退職給付引当有価証券	1,433,000,000	0	0	1,433,000,000
引取線源処理処分引当 有価証券	2,594,000,000	0	2,594,000,000	0
廃棄物処理処分引当 有価証券	20,941,000,000	0	9,083,790,903	11,857,209,097
積立有価証券	2,730,000,000	0	2,730,000,000	0
投資有価証券	2,046,514,200	0	2,046,514,200	0
合 計	39,108,514,200	0	25,818,305,103	13,290,209,097

4. 担保に供している資産

なし。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	3,541,853,601	2,078,105,452	1,463,748,149
建物付帯設備	1,361,749,729	1,093,669,632	268,080,097
造 作	65,484,763	60,429,449	5,055,314
構 築 物	977,484,136	690,513,569	286,970,567
機械器具備品	5,419,663,896	4,850,641,328	569,022,568
車両運搬具	5,481,000	5,220,669	260,331
ソフトウェア	743,103,815	488,217,979	254,885,836
繰延資産	381,832,232	381,832,232	0
合 計	12,496,653,172	9,648,630,310	2,848,022,862

6. リース取引関係

リース資産の内容 : アイソトープ事業における車両運搬具及び機械器具備品。

7. 保証債務等の偶発債務

なし。

8. 関連当事者との取引

なし。

9. 重要な後発事象

なし。

10. 各種引当有価証券の内訳

(1) 減価償却引当有価証券 9,364,000,000 円

建物等の有形固定資産の更新に備えて、その減価償却額に相当する額を引当てた有価証券。

(2) 退職給付引当有価証券 1,433,000,000 円

職員及び役員の退職に際して支払われる退職金に備えて引当てた有価証券。

(3) 引取線源処理処分引当有価証券 2,594,000,000 円

引取った使用済線源の処理・処分費用に備えて引当てた有価証券。

(4) 廃棄物処理処分引当有価証券 20,941,000,000 円

RI廃棄物の処理施設の建設及び未処理廃棄物の処理経費並びに処理済保管体の処分経費に備えて引当てた有価証券。

なお、廃棄物処分について、処分場の立地・操業開始時期等が明らかになっていないこと、および技術基準により処理処分方法が変わる可能性があること等、現時点では確定できない要素もある。今後の経費算定において必要な引当金額が異なってくる場合がある。

(5) 積立有価証券 2,730,000,000 円

本部建物の建設に備えた有価証券。

(6) 投資有価証券 2,046,514,200 円

アイソトープ設備の建設及び予備資金に備えた有価証券。